

事務事業名		強い水産業づくり交付金事業		☒ 実施計画登載事業	☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 漁業経営の安定化		☒ 単年度繰返 (開始 平成17 年度～)		01	06	03	02	07
根拠法令				☐ 期間限定複数年度						
所属	部課名	農林水産部 水産課		【計画期間】						
	課長名	鈴木 満広		年度 ～ 年度						
	係名	振興係	電話	27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入					
	担当者	鈴木雅博	内線	374						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
国の交付金事業。水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けて、漁協等が取り組む各種事業のうち、強い水産業づくり交付金事業の事業メニュー(ハード事業)に該当する事業に対して、事業費の一部を助成する。 ・①各漁協からの事業要望を取りまとめ、市の総合計画実施計画に登載し、予算要求を行う。②県(振興局水産部)への交付金申請等の事務を行う。③事業完了後、完了確認検査等を実施する。④完了検査後、交付金請求及び補助金の交付事務を行う。 ・平成23年度の事業は、東日本大震災により実施主体が被災したため中止。 ・平成25年度採択分より産地水産業強化支援事業として新たに実施している。 これは、漁協を中心として立ち上げた産地協議会が、所得の向上等を目標として取り組む事業を実施するために必要となる、施設整備事業について、事業費の一部を助成するもの。 従来の事業と違い、県を経由せず、国から市に対し補助金が交付される。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計(A)	0
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
実績なし	ア 事業要望件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 事業採択件数	件
	ウ	
	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	名称
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	カ 産地協議会	協議会
(直接の対象)	キ	
・産地協議会	ク	
(間接の対象)		
・漁業者		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・上記事業を実施するために必要となる施設を整備する。	名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 整備された施設の件数	件
施設整備に要する経費負担を軽減することにより、漁業経営の安定化に貢献する。	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円				46,500		
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	46,500	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	10	5	5	60	5	5
		人件費計 (B)	千 円	40	20	20	240	20	20
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	40	20	20	46,740	20	20
⑤活動指標		ア	件	0	0	0	1	0	7
		イ	件	0	0	0	1	0	7
		ウ							
⑥対象指標		カ	協議会	4	4	4	1	0	3
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	0	0	0	1	0	5
		シ							
		ス							

事務事業ID	0603	事務事業名	強い水産業づくり交付金事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成16年度までは国の補助事業として実施してきたが、補助金の交付金化に伴い、平成17年度から、交付金事業として実施している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成17年度までは、国からの交付金に県(1/10)・市(1/10)がそれぞれ上乗せして補助金を交付してきたが、以後震災前までは、国からの交付金に市が1/10を上乗せして補助金を交付してきた。 現在は、産地水産業強化支援事業として国からの交付金のみで補助金交付している。市の嵩上げはなし。 また、事業実施主体も漁協ではなく、産地協議会が実施主体となっているため、対象指標を産地協議会に変更した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
産地協議会構成員の漁協からは、市の嵩上げを含めた補助事業の継続が要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	この事業により施設整備を行うことで、漁業経営の安定化と高付加価値化の推進が図られる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	国の交付金交付要領で、事業実施主体に対して市が補助を行う場合に、市に対して交付金を交付することになっており、市が関与しなければならない。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	この交付金事業は、国の実施要綱に政策目標、政策目標ごとのメニュー、実施主体、実施要件等が定められており、対象・意図を限定、追加することはできない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	この交付金事業は、事業完了後、管理運営状況の報告(5年間)及び事後評価を行うこととされている。 過去の交付金事業における事後評価の結果は、当初の事業計画における目標をいずれも達成しており、現行のままで当市水産業の振興に貢献しており、十分に成果が上がっているものである。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県から事業主体に対して直接交付する仕組みになっていないことから、補助金の交付が受けられない。 新たな施設整備を実施する場合に利用可能な事業は本事業のみである。事業を廃止した場合、漁協等の経費負担が増し、施設整備を断念したり、遅れたりすることも懸念され、当市水産業の振興に歯止めをかけることにもなり得る。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	現在新たな施設整備の可能な事業は、本事業以外にない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費の削減は、漁協等の施設整備の進捗を遅らせ、水産業振興への影響が懸念される。 補助金以外の事業費については、事務費のみであり、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	国・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、事務量も多くないことから、今以上の効率化は望めない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業費の5割は受益者が負担しており、当市の基幹産業である水産業界の現状を見ると、水産業振興を図る上で、適正な負担と判断する。	

事務事業ID	0603	事務事業名	強い水産業づくり交付金事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 複数年度に渡る計画的な事業実施や整備後の施設の活用について産地協議会に対して指導する必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 当市の基幹産業である水産業の現状を見ると、水産業振興を図る上で当該事業は欠かせないものであることから、計画的に整備ができるよう漁協等と協議をしながら事業を進めていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 常に数年先までの事業計画を立て、計画的な事業実施を行うよう事業主体に指導していく必要がある。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	水産課	鈴木満広
-------	-----	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 基幹産業である水産業の振興を図る事業であり、漁協等と協議をして計画的に進める必要がある。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災からの復旧・復興を優先し、国・県・市の支援事業を活用して、各施設の整備が進められてきたが、集中復興期間が終わることから、今後の施設整備等については本事業を導入することとなるため、引き続き事業を継続していく必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
